

議会運営委員会

日時：令和6年2月29日（木）

午前10時

場所：本館3階 議場

事 件

1) 令和6年3月熊取町議会定例会の運営について

2) その他

様式 1

予 定 議 案	委員会付託	担当部	説明者又は報告者
・副町長の選任同意について	省 略	総 務 部	町 長
・教育長の任命同意について	省 略	教 育 委 員 会 事 務 局	町 長
・監査委員の選任同意について	省 略	総 務 部	町 長
・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例		総 合 政 策 部	総 合 政 策 部 長 (東 野 秀 毅)
・熊取町情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例		総 合 政 策 部	総 合 政 策 部 長 (東 野 秀 毅)
・地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例		総 務 部	総 務 部 理 事 (井 口 雅 和)
・被災者減免税条例の一部を改正する条例		総 務 部	総 務 部 理 事 (井 口 雅 和)
・附属機関条例の一部を改正する条例		総 務 部	総 務 部 理 事 (井 口 雅 和)
・会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給に伴う関係条例の整備に関する条例		総 務 部	総 務 部 長 (藤 原 伸 彦)
・土砂埋立て等の規制に関する条例を廃止する条例		住 民 部	住 民 部 理 事 (山 本 浩 義)
・介護保険条例の一部を改正する条例		健 康 福 祉 部	健 康 福 祉 部 統 括 理 事 (石 川 節 子)
・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例		健 康 福 祉 部	健 康 福 祉 部 理 事 (松 浪 敬 一)
・下水道条例の一部を改正する条例		都 市 整 備 部	都 市 整 備 部 理 事 (永 橋 広 幸)
・教育支援センター条例		教 育 委 員 会 事 務 局	教 育 次 長 (阪 上 敦 司)

<ul style="list-style-type: none"> 熊取町の環境農林水産行政に関する事務を泉佐野市に委託することに関する規約の変更について泉佐野市と協議することについて 町道路線認定について 令和5年度熊取町一般会計補正予算(第13号) 令和5年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) 令和5年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) 令和5年度熊取町下水道事業会計補正予算(第2号) 令和6年度熊取町一般会計予算 令和6年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算 令和6年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算 令和6年度熊取町介護保険特別会計予算 令和6年度熊取町墓地事業特別会計予算 令和6年度熊取町下水道事業会計予算 	省 略	住 民 部 都市整備部 総合政策部 健康福祉部 健康福祉部 都市整備部 総合政策部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 住 民 部 都市整備部	住 民 部 理 事 (下 中 昭 三) 都 市 整 備 部 理 事 (白 川 文 昭) 総 合 政 策 部 長 (東 野 秀 毅) 健 康 福 祉 部 長 (木 村 直 義) 健 康 福 祉 部 長 (木 村 直 義) 都 市 整 備 部 理 事 (永 橋 広 幸) 副 町 長 健 康 福 祉 部 長 (木 村 直 義) 健 康 福 祉 部 長 (木 村 直 義) 健 康 福 祉 部 統 括 理 事 (石 川 節 子) 住 民 部 理 事 (山 本 浩 義) 都 市 整 備 部 理 事 (永 橋 広 幸)
追 加 予 定 議 案		担 当 部	説 明 者 又 は 報 告 者
<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険条例の一部を改正する条例 工事請負契約の締結について(熊取町立老人福祉センター整備工事) 	省 略 省 略	健 康 福 祉 部 総 務 部	健 康 福 祉 部 長 (木 村 直 義) 総 務 部 理 事 (井 口 雅 和)

様式2

報 告 案 件	担当部	説明者又は報告者
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度熊取町一般会計補正予算（第12号）の専決処分報告について 	総合政策部	総合政策部長 （東野 秀毅）
行 政 報 告 事 項	担当部	説明者又は報告者
<ul style="list-style-type: none"> 損害賠償に関する専決処分報告について 	都市整備部	都市整備部理事 （白川 文昭）

令和6年3月熊取町議会定例会日程表(案)

月 日	曜日	種 別 内 容 等
3 1	金	
2	土	
3	日	
4	月	
5	火	
6	水	10:00 本会議
7	木	10:00 本会議
8	金	10:00 本会議
9	土	
10	日	
11	月	10:00 本会議(予備日) 13:30 環境施設広域化調査特別委員会
12	火	
13	水	
14	木	10:00 事業厚生常任委員会 13:30 議会運営委員会
15	金	10:00 総務文教常任委員会 13:30 議員全員協議会
16	土	
17	日	
18	月	
19	火	10:00 予算審査特別委員会
20	水	春分の日
21	木	10:00 予算審査特別委員会
22	金	10:00 予算審査特別委員会
23	土	
24	日	
25	月	10:00 予算審査特別委員会(予備日)
26	火	
27	水	
28	木	10:00 本会議
29	金	
30	土	
31	日	

令和6年3月定例会 一般質問項目一覧

順位	質問者	質問事項
1	田中 圭介	<ol style="list-style-type: none"> 1 懲罰委員会について <ol style="list-style-type: none"> 1 委員会メンバーについて 2 処分内容は誰が決めるのかについて 3 今回の委員会の一連の流れについて 2 消防団について <ol style="list-style-type: none"> 1 女性消防団の発足について 2 役場分団の発足について
2	坂上 昌史	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害用生活物資の備蓄状況について <ol style="list-style-type: none"> 1 熊取町地域防災計画に定められている数で足りるかについて 2 見直しの予定について 2 給食費の無償化について <ol style="list-style-type: none"> 1 町立小中学校の給食費の無償化のR6年度4月以降の継続について
3	長田 健太郎	<ol style="list-style-type: none"> 1 シティプロモーションについて <ol style="list-style-type: none"> 1 転入・定住促進事業について <ol style="list-style-type: none"> ①「3世代近居等支援制度」の成果について ②「社宅等誘致支援」の成果について ③利用者アンケートの分析結果について ④事業継続の方向性について 2 空き家を含む住宅のリフォーム支援について 2 地域活性化事業について <ol style="list-style-type: none"> 1 くまとりにぎわい観光協会について <ol style="list-style-type: none"> ①法人化後に新たに始めた事業の取組状況について ②令和5年度の収益事業での実績について ③2025大阪・関西万博公式ライセンス商品の販売について 2 「稼げるまちづくり」に取り組むことについての町の考えについて
4	江川 慶子	<ol style="list-style-type: none"> 1 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」について <ol style="list-style-type: none"> 1 注視区域として施行された内容と状況(国からの調査、住民からの問い合わせ等)について 2 住民に対しての説明会等の開催について 2 子どもから高齢者まで、安心して移動できる交通手段の確保について <ol style="list-style-type: none"> 1 進捗状況について 3 補聴器購入補助について <ol style="list-style-type: none"> 1 12月議会で採択された「加齢性難聴者の補聴器購入の公的助成等を求める請願」に関する町長への要望書への対応状況について 4 国民健康保険料について <ol style="list-style-type: none"> 1 令和6年度から保険料率が大阪府へ統一され、大幅な値上げになるが熊取町の対応について
5	多和本 英一	<ol style="list-style-type: none"> 1 町長選挙から見る住民の声について <ol style="list-style-type: none"> 1 変化やスピード感を求める住民の声に対する考え及び少子高齢化に伴い人口減少が続く事に対する熊取町の未来についての町長の考えについて 2 既存の住民サービスについての見直しや改善点を常に探し続け、難しい事に対しても取り組み、一定の成果を出すことが、住民のための仕事だと思うが、これに対する副町長の考えについて 2 能登半島地震から考える防災について <ol style="list-style-type: none"> 1 避難所における生活用水に対する本町の考えについて 2 緊急防災・減災事業債の対象になっている防災井戸の各避難所への設置について
6	渡辺 豊子	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症施策について <ol style="list-style-type: none"> 1 徘徊高齢者等SOSネットワーク支援事業としての2次元コード付きシール配付事業の検討状況について 2 認知症予防としての補聴器購入助成事業の検討状況について 2 子どものインフルエンザ予防接種について <ol style="list-style-type: none"> 1 インフルエンザ等による学級や学校閉鎖の状況について 2 子どものインフルエンザ予防接種の公費助成について 3 不登校対策について <ol style="list-style-type: none"> 1 不登校の現状について 2 「教育支援センター」設置の検討に時間を要した経緯について 3 教育支援センターをどのように取り組んでいくのかについて 4 フリースクール等との連携、校内教育支援センターについての取り組み(支援員の確保等)について 4 AED活用への配慮について <ol style="list-style-type: none"> 1 公共施設に設置しているAED収納ケースに三角巾を配備することについて

令和6年3月定例会 町政運営方針・予算に関する会派代表質問項目一覧

順位	会派名	質問者	質問事項
1	熊取公明党	二見 裕子	<p>1 障がい者の方の地域生活支援事業について</p> <p>1 移動支援事業の利用対象者の拡大について</p> <p>2 防災対策について</p> <p>1 耐震化を促進するための補助制度について</p> <p>①1981年5月31日以前の町内の木造住宅の耐震化について</p> <p>②1981年～2000年以前の住宅への耐震診断等の補助について</p> <p>2 避難所(小学校)の空調設備の計画スケジュールと設備内容について</p> <p>3 避難所におけるペットの飼育について</p> <p>①ペット同行避難時におけるスターターキットの設置について</p> <p>②ペットの居場所を屋根のある場所に指定することについて</p> <p>4 避難所のマンホールトイレの設置とトイレレーラーの導入について</p> <p>5 防災アプリの導入について</p>
2	日本共産党 熊取町会議員団	坂上 巳生男	<p>1 能登半島地震を教訓とした防災体制の見直しについて</p> <p>1 住宅の耐震化の進捗と95%の目標達成のための対策について</p> <p>2 水道施設の管路の耐震化の進捗状況について</p> <p>3 盛土造成地への大阪府が進める第2次スクリーニングの実施状況について</p> <p>2 学校運営協議会について</p> <p>1 設置の必要性とその役割について</p> <p>2 委員の選任方法と教職員の関わりかたについて</p> <p>3 学校給食無償化について</p> <p>1 実施時期と対象について</p> <p>4 正職員の採用について</p> <p>1 今後の職員採用の方針について</p>
3	熊愛	文野 慎治	<p>1 藤原町政3期目の町政運営について</p> <p>1 行政改革(身を切る改革)について</p> <p>2 徹底した対話・情報公開について</p> <p>①タウンミーティング・直接対話について</p> <p>②広報誌リニューアルについて</p> <p>3 子育て・教育について</p> <p>①保育所の保育士確保について</p> <p>②小学校・中学校の諸問題について</p> <p>4 まちづくりについて</p> <p>①道路整備について</p>
4	みらい創生	大林 隆昭	<p>1 農林業について</p> <p>1 令和5年度に行ったアンケート調査結果について</p> <p>2 地域計画策定を進めていくうえの理想図について</p> <p>3 農業用水路改修、補修費などの予算について</p> <p>2 住民協働・住民参画について</p> <p>1 住民協働事業の制度改正について</p> <p>2 団体提案型から行政テーマ型への引継ぎについて</p> <p>3 強い組織作りと働き方改革について</p> <p>1 令和6年度の人員配置の適正度と令和5年度の状況について</p> <p>2 働きがいと働きやすさの実現に向けた取り組みについて</p>
5	大阪維新の会熊取	石井 一彰	<p>1 「一人ひとりの意識とご近所のふれあいで暮らしやすいまち」より「防災」について</p> <p>1 小学校、中学校、高校、大学の防災教育、訓練の内容について</p> <p>2 中学生の共助への役割について</p> <p>3 避難所のマンホールトイレの整備について</p> <p>2 「だれもがいつまでも健康でいきいきと活躍できるまち」について</p> <p>1 あらたに作成する「第4次健康くまどり21」の以前と異なる点について</p> <p>2 学校部活動の地域移行のための地域の指導者を養成するプログラムについて</p> <p>3 養成プログラム修了者の部活動人材バンク登録について</p> <p>3 「健全で安定した持続可能なまち」について</p> <p>1 行財政運営について具体的に決まっている取り組みと抜本的な改革案について</p> <p>2 広域連携の状況と今後の取り組みについて</p> <p>3 基金が枯渇した場合はどうなるのか、また財政再建団体になった場合の住民負担について</p> <p>4 市町村合併について</p>

令和6年3月熊取町議会定例会議事日程（案）

		委員会 付託
日程第1	議席の変更	
日程第2	会議録署名議員の指名	—
日程第3	会期の決定	—
日程第4	施政方針表明	—
日程第5	一般質問	—
日程第6	議案第1号 令和5年度熊取町一般会計補正予算（第12号）の専決処分報告について	—
日程第7	議案第2号 副町長の選任同意について	省略
日程第8	議案第3号 教育長の任命同意について	省略
日程第9	議案第4号 監査委員の選任同意について	省略
日程第10	議案第5号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	総務
日程第11	議案第6号 熊取町情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例	総務
日程第12	議案第7号 地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	総務
日程第13	議案第8号 被災者減免税条例の一部を改正する条例	総務
日程第14	議案第9号 附属機関条例の一部を改正する条例	総務
日程第15	議案第10号 会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給に伴う関係条例の整備に関する条例	総務
日程第16	議案第11号 土砂埋立て等の規制に関する条例を廃止する条例	事業
日程第17	議案第12号 介護保険条例の一部を改正する条例	事業
日程第18	議案第13号 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	事業
日程第19	議案第14号 下水道条例の一部を改正する条例	事業
日程第20	議案第15号 教育支援センター条例	総務
日程第21	議案第16号 熊取町の環境農林水産行政に関する事務を泉佐野市に委託することに関する規約の変更について泉佐野市と協議することについて	事業
日程第22	議案第17号 町道路線認定について	事業
日程第23	議案第18号 令和5年度熊取町一般会計補正予算（第13号）	総務
日程第24	議案第19号 令和5年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	事業
日程第25	議案第20号 令和5年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	事業
日程第26	議案第21号 令和5年度熊取町下水道事業会計補正予算（第2号）	省略
日程第27	議案第22号 令和6年度熊取町一般会計予算	予算
日程第28	議案第23号 令和6年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算	予算
日程第29	議案第24号 令和6年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算	予算

日程第 3 0 議案第 2 5 号 令和 6 年度熊取町介護保険特別会計予算	予算
日程第 3 1 議案第 2 6 号 令和 6 年度熊取町墓地事業特別会計予算	予算
日程第 3 2 議案第 2 7 号 令和 6 年度熊取町下水道事業会計予算	予算

意見書・要望書等受付一覧

1 意見書等

- 1) 若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書（案）
（令和6年2月26日受付、R05熊議第000083-12号）
（提出議員：渡辺 豊子 議員）
- 2) 地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書（案）
（令和6年2月26日受付、R05熊議第000083-13号）
（提出議員：渡辺 豊子 議員）
- 3) 万博関連業務を中止し、能登半島地震による被災者支援、復旧に全力をつくすことを求める意見書（案）
（令和6年2月27日受付、R05熊議第000083-14号）
（提出議員：坂上 巳生男 議員）
- 4) 志賀原子力発電所の廃炉を求める意見書（案）
（令和6年2月27日受付、R05熊議第000083-15号）
（提出議員：坂上 巳生男 議員）

2 要望書等

- 1) 年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情
（令和5年11月30日受付、第 000251 号）（配布済み）
（提出者： 小坪 慎也）

若者のオーバードーズ(薬物の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書(案)

近年、処方箋がなくても薬局やドラッグストアで購入できる市販薬の濫用・依存や急性中毒が、重大な社会問題となりつつある。実際、市販薬の過量服薬(オーバードーズ)による救急搬送が、2018年から2020年にかけて2.3倍に増加したという報告や、精神科医療施設を受診する患者において、市販薬を主たる薬物とする薬物依存患者が、2012年から2020年にかけて約6倍に増加したといった報告がある。

国立精神・神経医療研究センターの2020年調査によると、全国の精神科医療施設で薬物依存症の治療を受けた10代の患者の主な薬物において、市販薬が全体の56.4%を占めているとのことである。また、過去1年以内に市販薬の濫用経験がある高校生の割合は「60人に1人」と深刻な状況にあることも明らかになった。

不安や葛藤、憂鬱な気分を和らげたいなど、現実逃避や精神的苦痛の緩和のために、若者がオーバードーズに陥るケースが多く、実際、市販薬を過剰に摂取することで、疲労感や不快感が一時的に解消される場合があり、同じ効果を期待してより過剰な摂取を繰り返すことで、肝機能障害、重篤な意識障害や呼吸不全などを引き起こしたり、心肺停止で死亡する事例も発生している。

市販薬は違法薬物とは違い、所持することで罪にはならないことから、濫用が発見されにくいという現実があると同時に、オーバードーズによる健康被害は、違法薬物よりも深刻になる場合もある。よって政府において、このような薬物依存による健康被害から一人でも多くの若者を守るために、以下の特段の取り組みを求める。

記

- 一、現在、濫用等の恐れがある医薬品の6成分を含む市販薬を販売する際、購入者が子ども(高校生・中学生等)である場合は、その氏名や年齢、使用状況等を確認することになっているが、その際、副作用などの説明を必須とすること。
- 一、若者への薬剤の販売において、その含有成分に応じて販売する容量を適切に制限すると同時に、対面かオンライン通話での販売を義務づけ、副作用などの説明と合わせて、必要に応じて適切な相談窓口等を紹介できる体制を整えること。
- 一、濫用の恐れがある薬の指定を的確に進めると同時に、身分証による本人確認のほか、繰り返しの購入による過剰摂取を防止するために、販売記録等が確認できる環境の整備を検討すること。
- 一、若者のオーバードーズには、社会的孤立や生きづらさが背景にあるため、オーバードーズを孤独・孤立の問題として位置づけ、若者の居場所づくり等の施策を推進すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和6年 月 日

地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進を求める意見書(案)

循環型社会形成推進基本法は、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減する「循環型社会」の形成に関する施策を総合的かつ計画的に進めるために、2000年に制定された。我が国では本法律に基づいて、循環型社会の形成に関する施策の推進に20年以上取り組んできた。

我が国が循環型社会の形成を通じて目指すべき社会は、「環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら、持続的に発展することができる社会」であり、地域におけるサーキュラーエコノミーの推進は、循環型社会を形成する上で重要なツールであるとともに、地方創生・地域活性化の実現に大きく貢献しうるものである。

実際に、地域でのサーキュラーエコノミーの実現を目指し、先進的な取り組みを進める自治体が現れ始めており、地域特性や産業を活かした脱炭素ビジネスの推進、地域由来の資源を活用してのエネルギーの自給率向上や、地域住民の理解醸成を通じた効果的な資源循環ビジネスの構築など、自治体主導によるサーキュラーエコノミーの推進により、地域に新たな付加価値や雇用が創出されている。

この様に、地域のサーキュラーエコノミーを推進することは、地域課題解決と共に、地域に新たなビジネスや価値を生み出すことによる地方創生の実現に資するものである。以上の観点から政府に対して、地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進のために、以下の事項についての特段の取り組みを求める。

記

一、地域経済の活性化を図るため、プラスチック、金属資源、生ごみ、家畜ふん尿、下水汚泥、紙おむつ等の、地域の循環資源や木質バイオマス等の再生可能資源の活用など、地方自治体と民間企業の連携による資源循環ビジネスの創出への支援を強化すること。

一、地域における廃棄物処理の広域化、廃棄物処理施設の集約化、エネルギー回収の高度化等を推進するとともに、自治体と住民、民間企業等の協働により、地域に適したごみ処理方式や分別区分の選定等による、脱炭素かつ持続可能な適正処理に資する資源循環の体制強化に対する支援を拡充すること。

一、製品の長期メンテナンスやリユース製品の積極的な利用といったライフスタイルに係る地域住民・消費者の意識変革や行動変容を促す、携帯アプリ等を活用した新たなサービスの創出等、自治体と民間団体の連携によるリユース製品の循環環境の整備を支援すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和6年 月 日

万博関連業務を中止し、能登半島地震による被災者支援、 復旧に全力を尽くすことを求める意見書（案）

1月1日に石川県能登地方を震源とする地震・津波が発生し、住宅の倒壊、土砂崩れ、火災等により多くの命が奪われ、今なお1万2000人以上の方が避難生活を余儀なくされている。避難所では食料・水が不足し、不十分な仮設トイレなど、不衛生な環境で、感染症が拡大している。暖房が無く、体力が低下して病状が悪化し、助かった命が失われる事態も発生している。

被災地の復興・支援は一刻の猶予もない喫緊の課題である。被災者の命と健康を守り、一日も早く日常の生活を取り戻すため、公衆衛生の向上・福祉の増進に全力をあげることが地方自治体の最も大切な役割である。

救命・救急活動とあわせて、ライフラインの確保、被災者の二次健康被害の防止と生活再建、河川・道路などの復旧工事など長期的な支援が必要となる。

こうした支援には、自治体職員がもつ専門性などマンパワーの発揮と多額の予算が必要となる。しかし、全国的に自治体職員数が減らされ続けているうえ、さらに大阪府と府下自治体では万博協会や万博推進局、大阪パビリオンに多数の職員を派遣し、関連業務であるライドシェアや新モビリティ検討のためのプロジェクトチーム等も設置されている。

ただでさえ、万博会場建設費は、資材高騰などで当初見込みの2倍近くになっているうえに、パビリオンの建設遅れも指摘されている。

昨年11月の共同通信社の世論調査でも、国民負担増は納得できない（75.6%）、万博は縮小・費用削減（42%）、中止を求める（35%）であった。毎日新聞12月世論調査は、入場チケットを購入したいと思うか尋ねたところ、「購入したいとは思わない」が79%だった。同月、NHK世論調査では「関心がない」がおおよそ7割である。

今、万博のための人材、膨大な費用・建築資材が、被災地復興に使われることになれば、被災者に大きな希望となり、国内からも国際社会からも歓迎されるものである。万博会場建設を強行することで、被災地の復興が妨げられるようなことは絶対に許されない。

よって本町議会は国に対し、万博関連業務を中止し、能登半島地震による被災者支援、復旧に全力をあげてことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月 日

大阪府泉南郡熊取町議会

提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、経済産業大臣、総務大臣、財務大臣
国際博覧会担当大臣、衆議院議長、参議院議長

志賀原子力発電所の廃炉を求める意見書（案）

震度7を記録した能登半島地震では、同時に津波が起き、甚大な被害が発生した。被災地の志賀原発は破損し、北陸電力は完全復旧に少なくとも半年以上かかるとの見通しを示している。

今回の地震は長さ150キロにおよぶ活断層が動き、未知の断層と連動した可能性も指摘されている。再稼働に向けた審査のために北陸電力が原子力規制委員会に提出している資料では、想定される活断層は最大で96キロであった。

志賀原発は運転停止中であったが、地震によって、1号機、2号機とも設計上の想定を超えた揺れが観測された。変圧器が故障し、外部電源が一部使えなくなり、絶縁や冷却のための油が漏れ出した。また、使用済み核燃料プールのポンプが止まり一時的に冷却が停止するなどのトラブルが起こった。

トラブルについて、北陸電力や政府がいつ、何をどこまで把握し、明らかにしていたのかという問題がある。例えば、1日16時10分の地震発生後の同49分、政府の警戒本部は、「使用済燃料の冷却の状態に異常がないことを確認」と発表している。しかし、プールの溢水（いっすい）を確認したのは、1号機で17時18分。2号機は、2日の0時55分であった。油漏れの量は当初の発表とまったく違って5倍以上だった。事実関係を十分確認する前に、「異常なし」と公表していた疑念がある。

さらに、原発事故が不幸にも発生した場合の避難計画にも問題がある。計画では輪島市や穴水町、志賀町などから最大15万人の避難を想定している。内閣府はその方法を、「基本は自家用車や支援者の車」としている。道路が寸断されたこの度の状況を見れば、とても現実的とは思えない。

能登地方では2020年12月から地震活動が活発化している。昨年5月には最大震度6強の地震が発生しており、北陸電力は、能登半島を「複雑な断層帯だ」と認めている。今後とも能登半島周辺で想定を超える活断層が動き、想定を上回る揺れや津波、地盤の変化が志賀原発を襲う可能性は否定できず、それを予見することは極めて困難である。

日本は地震大国であり、すべての原発を廃炉にすることが必要であるが、とりわけ志賀原発は直ちに廃炉とすべきである。よって、本町議会は国に対し、志賀原発の廃炉を決定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月 日

大阪府泉南郡熊取町議会

提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、国土交通大臣、環境大臣
衆議院議長、参議院議長